

令和8年度(2026年度) やすらぎ会 事業計画

【法人理念】

普通の生活の場であるというノーマライゼーションの理念を基に、空気清涼で緑色豊富という絶好の環境を生かし、更に、人をたすけて我が身たすかるという“おもい”をもって、地域に密着した事業の運営を目指す。

【基本方針】

法人理念および法人中長期計画（5か年のうちの最終年）に基づき、顧客や地域に対して質の高いサービス提供がはかれるよう、人材育成と魅力ある職場作りに取り組み、安定した法人運営を行うために以下3つの基本方針を定めます。

I 安定した法人運営：介護報酬改定や感染症対策に対応しつつ、経営基盤の安定と健全な法人経営が行えるよう、以下の施策を実施します。

- ①「経営基盤の安定化」
- ②「事業運営の適正管理」
- ③「顧客満足追求の推進」
- ④「人材確保取り組みの推進」
- ⑤「人材定着取り組みの推進」

II 質の高いケアの提供、人材育成と魅力ある職場作り：顧客や地域の信頼に応え、質の高いサービスが提供できるよう、人材確保、育成、生産性向上にむけた以下の施策を実施します。

- ①「質の高いケア提供にむけた取り組み」
- ②「医療的ケアの強化」
- ③「適正な衛生管理」
- ④「生産性向上の促進」
- ⑤「魅力ある職場づくりにむけた取組み」

III 地域福祉の実践：感染症対策に対応しつつ、地域における多様なニーズに適応しながら、地域で支え合いできる体制づくりを支援し、法人内地域福祉関連事業の安定化を目指して以下の施策を実施します。

- ①「在宅関連事業の適正化」
- ②「地域福祉にむけた公益的取り組みの実施」
- ③「法人内施設機能活用による地域住民交流の推進」
- ④「防災にかかる地域住民との連携強化」

【推進項目】

I. 安定した法人運営

①「経営基盤の安定化」

昨年度のプラス収支を維持するため、事業管理者が主となり、事業別年度計画書に収支安定にむけた具体的対策を明記します。また、中長期計画の更新にむけて現状の評価と更新を実施します。

②「事業運営の適正管理」

財政と運営の適正管理がはかれるよう、事業管理者と財務担当者との事前協議に基づく次年度予算の作成やPCネットワーク管理の更新、国補助金を活用した施設修繕等整備を実施します。

③「顧客満足追求の推進」

顧客満足向上のため外部講師等による接遇マナー研修の実施、顧客の活動性（アクティビティ）増進にむけた取り組みを検討、実施します。

④「人材確保取り組みの推進」

人材確保にむけて、短時間等求人業者への応募範囲拡大や自社サイト等を用いての職場魅力発信を増進します。

⑤「人材定着取り組みの推進」

人材定着にむけて、職員への法人価値観の更なる浸透と共有やフォローアップ体制の増

進、人材育成計画の作成検討、多様な人材確保にむけた取り組みを行います。

II. 質の高いケアの提供、人材育成と魅力ある職場作り

① 「質の高いケア提供にむけた取り組み」

法人職員が質の高いケアが提供できるよう、権利擁護と虐待防止に資する研修等を推進します。また、事業所単位での勉強会を推進し、職員にむけた研修内容の検証および改善をはかります。さらに、法人内事業や職種毎で業務成果が発表できる場を検討します。

② 「医療的ケアの強化」

顧客に対して安定した医療的ケアが提供できるよう、介護職員への喀痰吸引等研修受講の促進や協力医療機関等と連携をはかり、医療的ケアにかかる研修等実施を推進します。

③ 「適正な衛生管理」

法人事業所内での感染症対策含めた衛生管理が適正にはかれるよう、関連する体制や会議等を更新します。

④ 「生産性向上の促進」

業務上における職員の心身への負担軽減をはかり、業務の効率化と生産性向上をはかるため、顧客の安全や介護サービスの質確保、職員の負担軽減にむけた委員会活動を推進します。

⑤ 「魅力ある職場づくりにむけた取組み」

一人ひとりが働きがいを感じながら活気ある職場をつくるため、階層別研修の継続や人事考課評価の更新、キャリアパスにむけた個別研修プログラム内容の検討継続、雇用環境の更なる整備を目指します。

III. 地域福祉の推進

① 「在宅関連事業の適正化」

住まいの生活支援事業などの在宅関連事業について、中長期的視点をもって安定した運営を推し進めます。

② 「地域福祉にむけた公益的取り組みの実施」

地域共生社会の実現のために、地域福祉に資する会合等に参加し、公益的取り組み等を含めた参画の在り方や具体的方法について検討および実施します。

③ 「法人内施設機能活用による地域住民交流の推進」

感染症対策をはかりつつ、法人内施設機能を活用した地域住民との交流機会を前年度よりも推進します。

④ 「防災にかかる地域住民との連携強化」

地域での災害発生時において地域住民と円滑な連携がはかれるよう、地域住民参加による災害時避難訓練や福祉避難所の運営訓練を検討し実施します。